

社名	ムラドウカン カブシキガイシャ 野村不動産株式会社					入会/昭和60年度 代表取締役社長 宮嶋誠一
会社概要	本社住所 〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2 TEL 03-3345-0393 FAX 03-3345-0381 資本金 2,000 (百万円) 創立 1957年4月 従業員数 1,899名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	宅地建物取引業 不動産鑑定業 一級建築士事務所 建設業 不動産特定共同事業					
支社等所在地	<名称> 関西支社 名古屋支店 仙台支店 福岡支店	<所在地> 550-0011 大阪市西区阿波座1-4-4 460-0003 名古屋市中区錦2-19-6 980-0021 仙台市青葉区中央3-2-23 810-0001 福岡市中央区天神2-14-8	<電話番号> 06-6538-5611 052-211-3525 022-264-2741 092-752-7132	<FAX番号> 06-6538-5637 052-203-1608 022-225-0441 092-752-7133		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 大志万延也 小平幸男 近藤千晴 高次 功 松江健吾 松崎雅嗣 森重克人 渡邊弘道						
【再開発プランナー登録者】 46名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 24名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
西大井一丁目地区	東京都品川区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,792㎡ 住宅 業務 商業 その他	参加組員	1982～ 1986	JR横須賀線「西大井駅」新設に伴う、駅前広場等の公共施設と高層住宅を主用途とする施設建築物の整備。参加組員として住宅保留床を取得。
富士見二丁目北部地区	東京都千代田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	73,994㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	参加組員 特定業務代行 事務局業務	1997～ 2009	防災上の課題を解消し、住み働き続けられるまちづくりを目指した住民主導の再開発事業。特定業務代行者、参加組員として住宅保留床を取得。
相模大野駅西側地区	神奈川県相模原市 約3.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	136,070㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員	2006～ 2013	三核構造を目指す相模大野地区の第三の核となる「魅力づくりの核」として、商業施設、公共公益施設、住宅等を整備。参加組員として住宅及び商業保留床を取得。
大津駅西地区	滋賀県大津市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,817㎡ 住宅 商業 駐車場	事業推進協力 参加組員	2008～ 2013	区画整理事業との一体的施行により防災性・安全性の向上と駅前機能の強化を目標とした再開発。事業協力者として事業を推進、参加組員として住宅保留床を取得。
一番町二丁目四番地区	宮城県仙台市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,745㎡ 住宅 商業 業務 その他	参加組員	2010～ 2013	地下鉄東西線青葉通一番町駅出入口整備と併せた、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を実施。参加組員として住宅保留床を取得。
西富久地区	東京都新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,961㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員 事務局業務	2008～ 2015	バブル期の地上げ等の影響で悪化した住環境を、基盤施設整備や都市型住宅、生活支援施設等の整備により再生。参加組員として住宅保留床を取得。
京急蒲田西口駅前地区	東京都大田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,638㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2009～ 2015	京急線の鉄道高架化を契機とした、京急蒲田駅西口地区のまちづくり活動を発端とした再開発事業。参加組員として住宅保留床を取得。
立川駅北口西地区	東京都立川市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,123㎡ 住宅 商業 駐車場	参加組員	2010～ 2016	立川市の玄関口に相応しい都市型住宅、商業施設や、歩行者の安全性等を向上させる歩行者デッキを整備。参加組員として住宅保留床を取得。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,850㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	参加組員 特定業務代行	2011～ 2016	老朽化、大型店舗撤退による空洞化等、活力の低下した駅前商業エリアの再活性化を目指した再開発。特定業務代行者として事業推進。参加組員として住宅保留床を取得。
納屋橋東地区	愛知県名古屋市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	63,253㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	参加組員	2013～ 2017	名古屋都心部の核である名古屋駅周辺と栄をつなぐ納屋橋地区の活性化に資する住宅・商業・オフィス等を整備。参加組員として住宅保留床を整備。
虎ノ門駅前地区	東京都港区 約0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	47,470㎡ 業務 その他 駐車場	参加組員 事務局業務	2014～	虎ノ門駅の機能拡充とバリアフリー化に資する地上・地下の駅前広場とともに国際競争力強化に資するビジネス機能を整備。参加組員として業務保留床を取得。
桜上水団地	東京都世田谷区 約4.7ha	法定マン建 地区計画 建替組合	98,550㎡ 住宅 駐車場	参加組員 事務局業務	2002～ 2015	地区計画により「一団地の住宅施設」を廃止し、17棟、404戸の老朽化した団地を878戸に建替え。参加組員として住宅保留床を取得。
阿佐ヶ谷住宅	東京都杉並区 約4.3ha	等価交換 促進区 民間会社	65,721㎡ 住宅 駐車場	その他	2003～ 2016	中層住宅 (7棟) とテラスハウス (45棟) が混在した築50年超の350戸の団地を、等価交換事業により580戸に建替え。